

会 議 録

会議の名称	登米市立小・中学校「学校再編に係る地域座談会」(南方地域)	
開催日時	令和元年5月27日(月)	
	午後 7時 00分	開会
	午後 8時 30分	閉会
開催場所	南方農村環境改善センター ホール	
教育委員会 出席者氏名	教育長	
	教育部長	
	教育部次長兼学校教育管理監	
	学校再編推進室長	
	学校再編推進室	学校再編推進係長
	学校再編推進室	主事
	学校再編推進室	主事
参加者数	32名	
挨拶	事務局	開会 午後7時00分
	教育長	開会挨拶
説明	事務局	配布資料に沿って「登米市立小中学校等再編構想」及び「(仮称)学校統合準備委員会の設置」について説明
意見	事務局	意見交換・質疑応答
	出席者1	市、学校、PTA、児童生徒及び地域住民の立場からの学校再編のメリット・デメリットについて自分なりにまとめてみた。まず、市のメリットについては、学校の指導管理が行いやすくなるのが挙げられる。デメリットについては、地方交付税が学校数及び教室数に応じて金額が決まるが、統合するとこれらの数が減ることになり、地方交付税の額が減額される。通学支援に使用されるバスについては、地方交付税の対象にはならないことから、統合によりバスの本数、走行距離が増えるほど市の負担が大きくなる。また、学校の教職員は、登米市の中では平均所得の高い方たちなので地域経済にある程度の恩恵を与えていると思うが、学校の数が減ると教職員の数も減少するので、地域経済に対してもダメージがあると思う。次に学校の立場からのメリット・デメリットについて、学校単位で教職員の数が増えることにより、教科外の仕事量が削減されるメリットがある。デメリットについては、一学級当たりの児童生徒数が増えることにより、担当職員の負担が増えることになる。PTAについては、児童生徒数が増えることにより、役員になる確率が減ることになる。これは、メリットかデメリットか判断しかねるが、保護者の負担が減ると考えればメリットと考える。デメリットとしては、通学時間の増加によって、保護者の朝の準備が大変になることが挙げられる。児童生徒に関しては、人数が増えることにより教職員が児童生徒1人当たりに割ける時間が減ることにより学力の向上の妨げとなる。また、不登校の関係について、登米市は全国で最も不登校割合の高い宮城県の中でも平均より不登校割合が高い地域となっている。児童生徒数や通学距離の増加によって、不登校の数が増える可能性があると考え。地域住民

<p>答弁</p>	<p>室長</p>	<p>の立場からは、メリットというものは考え付かなかったが、デメリットについては、学校は避難所としての機能も有しているので、学校が統合によってなくなるということは、避難所もなくなってしまいうので地域住民にとってはとても不安である。東郷については、一番高い建物が東郷小学校になるので特に不安である。また、統合により学校がなくなった地域の人口減少がより加速するのではないかと心配している。以上のことから、学校再編について単純に賛成反対ということはできないが、東郷については、宅地開発が進んでおり、北本郷区においては、毎年 10 名以上の子供が生まれていることから再編構想のとおり人口が推移していくか疑問である。結論から言えば東郷小学校については、統合しないほうが良いのではないかと考える。</p> <p>再編によるメリット・デメリットというのは立場によって様々あるかと思う。また、再編をしないことによるメリット・デメリットも当然ある。教育委員会でも再編によって全てのデメリットが解消されるとは思っていない。まず市の財政面について、子供の数については、再編の有無にかかわらず、今後も減少していくことになるので、それに伴って地方交付税の額は減っていくことになる。しかし、今回の再編は、子供たちの教育環境の充実を一番に考えている。お話にあったように、統合によってスクールバスの本数が増えれば市の負担も増えることとなるが、子供たちが大人になるための大事な時間を一定程度の児童生徒数の中で過ごせる環境をつくるのが今回の再編の目的となっている。またスクールバスについては、地方交付税の対象となっている。地域にとっては、再編によって「避難所がなくなる」、「地域が廃れる」等の不安があるかと思うが、避難所については、学校以外の避難所施設で対応できるようにしたい。人口減少については、市全体で対策を行っている。直ぐに効果が出るわけではないが今後も市全体で取り組んでいきたい。東郷小学校については、児童数が現在は増加傾向にあるが、いずれ減少が出てくることになるので、長期的に考えたときに減少する人口に対しての対策として構想を策定しており、進めるに当たっては、保護者、地域住民から理解を得ながらよりよいものを作っていければと考えている。</p>
<p>質問</p>	<p>出席者 2</p>	<p>推進に係る配慮事項にある「いじめ・不登校対策」について、学校の規模が大きくなることによって、人数、通学距離が増加し、件数が増加する可能性があるが、それに対する対応はどうなっているのか。</p>
<p>答弁</p>	<p>管理監</p>	<p>いじめ・不登校については市の教育上の大きな課題として現在取り組んでいる。各学校で担任教員を中心にした対応、教育委員会で取り組んでいる「けやき教室」、「心のケアハウス」などで対応している。不登校については、個人ごとに原因も様々なので個々の状態に応じた対応を行っている。今年度についても支援員の方に協力をお願いしながら対応している。いじめ・不登校の問題については、学校の規模に関係なく起こりうる問題と捉えている。したがって、統合の有無に関係なく今後も、取組を行っていく。また、統合によるいじめ・不登校に対しての不安は、保護者の方からアンケート等で多数寄せられていることから、統合前からの取組、情報交換を充実させていきたい。</p>

質問	出席者 3	児童生徒数の推移について、人口減少から児童生徒数の減少を導き出していると思うが、それ以外にも児童生徒数の減少の原因があると思う。例えば、より学力水準の高い学校へ通うため、仙台市内の学校へ通う子がいる。このような原因もあるのではないか。これはお願いになるが、南方地域に中学校は1つ残して欲しい。また、人口増加のための施策を行って欲しい。
答弁	室長	今回の再編は、児童生徒数の減少に対しての取組であるが、同時に魅力ある学校づくりという部分についても併せて取り組んでいきたい。中学校を町域に残して欲しいという部分についてですが、他の地域では、中学校の生徒数が少なく、部活動において学校単独で活動できない部が存在する学校もありますので、地域、保護者の意見を聞きながら検討をしていきたい。南方中学校については、当面の間は適正規模を維持できますが、将来的な人口推移を考慮しながら検討していく必要がある。人口増加のための施策については、市のあらゆる部署において取り組んでいる。中々、人口減少を止めるところまではいたってはいないが、市としてできる限りのことは行っていく。
質問	出席者 4	小学校の児童数が少なく、行事を行っているところを見るとかわいそうに思える。そのような、状況を考えると学校の再編も必要ではないかと思う。市の人口減少について先ほどから話が出ているが、今は若者が地域に残りたくても残れない状態となっている。教育委員会だけでなく市全体で若者が地域に残れるような環境づくりを行って欲しい。また、南方地域での小中一貫校について、どのように考えているのか。
答弁	部長	少子化対策については、全庁を挙げて取り組んでおり、子育て支援や若者が地域に残れるように企業誘致を行い、働ける場所を確保する等の取組を行っております。少子化対策は、市でも重要な課題として捕らえており、引続き取組を行っていく。
答弁	管理監	小中一貫校の考え方について、魅力ある学校づくりの視点から見れば良い手段の1つであるといえる。しかし、10年後には5つの中学校において、学年単学級となる。学年単学級となると教員の数が減り、教科担任制をとっている中学校では、教員が免許を持っていない教科を教えることになってしまう。部活動についても、数が限られてしまうことになる。これらの問題は、小中一貫校にしたからといって解決する問題ではない。したがって、基本構想の中では学年単学級の中学校を残すための小中一貫校は行わないとしている。
質問	出席者 5	座談会は、5月15日から行っているが、南方地域は、他の地域と比較したときどのような状況になっているのか。このような座談会には、保護者の方も多く参加してもらう必要があると思うが、周知については、どのようになっているのか。今後座談会を行うようなことがあれば、周知の仕方について、少し工夫をして欲しい。津山、東和、南方、米山地域が前期計画の5年としているが、津山、東和については既に学校統合準備委員会（以下「準備委員会」という。）ができているのか。立上げの時期、進め方について教えて欲しい。

答弁	室長	周知については、4月の下旬に区長配布により、市内全戸へのチラシの配布等で周知を行ったが、保護者の方に対しては、学校を通じて再度周知を行うべきであったと思う。座談会については、これが最後というわけではなく、必要に応じて検討していきたい。その際は、周知について、広く住民の方の耳に入るよう工夫していきたい。準備委員会については、今回の座談会で初めて住民の方に説明をさせていただいている。5月中は各地域で座談会を行い、来月以降から対象の方に再度、説明とお願いをさせていただく。
質問	出席者 6	現在、各学校において学校運営協議会を設置しているが、再編するにあたって現在設置されている協議会の配置はどうなるのか。また、宮城県は肥満の子供が多いが、統合後スクールバスによる通学支援が行われるとさらに増加するおそれがあるが対策はどうなっているのか。
答弁	管理監	今年度から、市内の全ての小中学校で学校運営協議会を設置し、学校運営に関して意見、協力を頂いている。統合によって学校がなくなったからといって、その学校で行ってきた取組がなくなることはない。統合後の学校で各学校の取組を融合し、新しい学校を作っていく。
答弁	室長	スクールバスについては、現在各小学校単位で実施している。対象者の要件についても、小学校によって異なる部分もある。昨年度保護者アンケートをとり、スクールバスによる通学支援の対象者の範囲について、回答を頂いた。通学支援は、再編に関して重要な検討事項であるので、徒歩通学が体力面に与える影響にも考慮した上で、教育委員会で市の統一的な運行基準を検討した上で、準備委員会の中で意見をいただき、地域に配慮した形にしたい。
答弁	教育長	肥満の問題について、小学校から中学校の9年間で健康カードを作成し、自分の健康状態をチェックし、肥満グラフと照らし合わせることで、自分の健康について考える取組を今年の4月から行っている。詳細については、学校に聞いて欲しい。現在、肥満については傾向が二極化している状況にあるので改善に向けて現在取り組んでいる。
質問	出席者 7	子供の現状を見ると、南方地域の再編を早く進めて欲しいと思う。南方地域については、前期計画に入っているが、再編完了はいつになるのか教え欲しい。
答弁	室長	座談会を行った地域の中で早急に進めて欲しいとの意見が出た地域があったので、そのような地域については、早急に準備委員会を設置して意見の吸上げを行っていききたい。完了時期については、準備委員会の進み具合によって変わってくるが、準備委員会の中で検討課題の整理を行い、目標を決めていききたい。
質問	出席者 8	周知についてですが、本来このような場所には、1歳児、2歳児の子を持つ方が来られるのが良いと思う。また、豊里地域については小中一貫教育を行っているが、児童生徒、保護者、教職員それぞれの立場での

		メリット・デメリットについて、実際の現場の意見があれば聞きたい。
答弁	室長	周知については、教育委員会でも足りていない部分があったと認識している。今後、座談会や統合準備委員会の実施状況等を周知する際は、小中学校の保護者だけでなく、未就学児の保護者の方に対しても分かるように周知の方法を検討していく。
答弁	管理監	豊里小中学校の一貫教育について、まず成果として挙げられるものは、小中学校の9年間の中での教育目標、教育プロセスが明確になること、中1ギャップの解消がある。また、小中間の交流の中で社会性が育成され、中学生には、思いやりの心が育ち、生徒指導上の問題の減少にもつながっていると思われる。教員の指導面については、小学校5年生、6年生から教科担任制を取入れ中学校を意識した並行的な取組を行っており、効果を挙げているのではと思う。生徒指導上で問題が発生した際には、小学校から情報提供を受け、迅速な対応を行うことができる。課題については、小学校卒業、中学校入学といった節目がなく子供たちが気持ちを切替えることが難しく、また、課題と捉えるべきか分からないが、先輩後輩の意識が薄くなってしまう。教科担任制についても、教科によって異なる教師が指導を行うことが必ずしも、児童の実態に即しているのかどうかを検討する必要もあるとの話もいただいている。小中一貫校は、小学校と中学校の2つの組織が存在しているので、会議を行う際も、全体の会議を行った後に小学校、中学校に分かれて再度会議を行う必要があるので事務の多忙化にもつながっている。また、中学校の教師が小学校で指導を行わなければならないので、教材研究の時間も必要になるが、部活動の顧問の仕事があるので時間を作るのが困難になっているとの話も伺っている。メリット・デメリットは当然あるので、今後地域ごとに話し合いを進める中で検討していきたい。
質問	出席者 8	放課後児童クラブについて、以前は中央部で3校を一括して行っていたが、今は3校別々の場所で実施している。それによって、先生の数も分散され受入れの定員数も減ってしまい、低学年の児童であっても受入れてもらえず、待機中となっている家庭が多くなっていると聞いている。学校統合によって、放課後児童クラブの定員数がどうなるのか教えて欲しい。
答弁	部長	放課後児童クラブについては、市民生活部で担当しており、この場で今後どうなるかをお話しすることはできない。
挨拶	教育長	閉会挨拶
	事務局	閉会 午後8時30分